

写真で見る主な活動

※詳しい活動報告はホームページに記載しています。
<http://www.t-tooru.com/>



駐日ベラルーシ共和国ラヴリネンコ臨時代理大使と



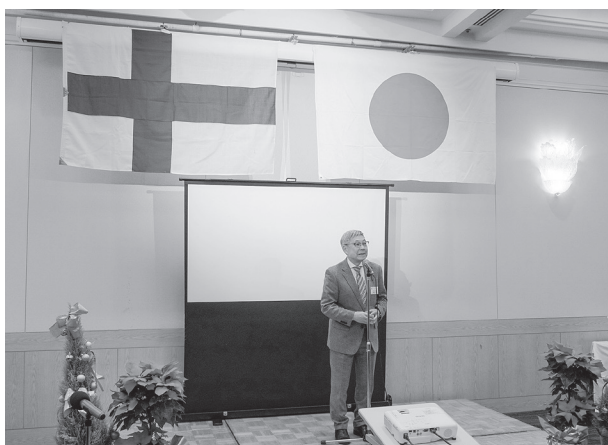
函館市消防職員協議会第50回定期総会



美原町会福寿会観楓会



立憲民主党・民主市民ネット函館市への2025年度予算および政策要求



フィンランド独立記念日祝賀会



北海道フィンランド協会クリスマスパーティー

道議会第4回定例会で採択された決議・意見書

- 台湾の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）への参加を積極的に求める意見書
- ヒグマ捕獲体制の強化を求める意見書
- 国立・公立・公的医療機関の機能強化を求める意見書
- 私立専修学校等における専門職業人材の育成機能強化等を求める意見書

2025年
年頭にあたって

皆様には、つつがなく新しい歳をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年は、元旦に起きた能登半島地震が、日頃の災害対策の脆弱さをまざまざと見せつけました。避難の困難性や避難所の不備は目を覆うもので、とりわけ、復旧作業の遅滞、難民キャンプ並みの劣悪な避難所、馳石川県知事の不作為という3重の災難に晒された石川県民はこの国に絶望を抱いたことだろうと思います。

国民を守るはずの政治は「今だけ・金だけ・自分だけ」で、解散総選挙による与野党逆転に身を置いても与党は国民の意思を顧みず政治と金を死守するためだけに固執しているだけに、夏の参議院選挙の大切さを改めて感じます。

一方、道政も、鈴木知事の当事者能力に疑問を抱くような事柄が散見されます。鈴木知事は、東京都職員と夕張市長を経て

知事に就任しました。つまり、行政能力と経験があり道政運営を行っているものと思っていましたが、残念ながら行政ルールをしばしば無視する事があり、今回の宿泊税にしても、先行自治体との協議を大事にせず見切り発車し問題を醸し出しました。

また、今年は、最終処分場概要調査移行に関わる知事判断、併せて泊原発3号炉の再稼働についての知事判断が注目されます。概要調査には反対する考えを示しているものの、泊原発については、規制委の判断を理由に再稼働に歩を進める可能性は大ですが、事故を想定した避難計画は未成熟のままとなっています。

今年も、北海道を取り巻く環境は厳しいものとなりますが、手を緩めずに立ち向かって参ります。

道議会第4回定例会

道議会第4回定例会は、11月26日に開会し、一般会計補正予算案、各種意見書などを可決し、12月12日に閉会致しました。

知事は、26日の開会冒頭、総額43億4,400万円の追加補正予算案、宿泊税条例案、知事等の給与（減額）に関する条例の一部改正案等31本の議案を提出。また同日には、議員提案となる「北海道カスタマーハラスメント防止条例案」を全会一致で可決、12月3日には、北海道人事委員会勧告に基づく北海道職員の給与に関する条例等の一部改正に関わる、総額145億8,900万円の追加提案があり、最終日の12月12日に全会一致で可決成立をしました。

代表格質問では、知事の政治姿勢に関わり、北海道地方創生総合戦略や人口減少問題・少子化対策、人権に関わり、多様性の尊重、ジェンダー平等、性的マイノリティー、こどもの権利保障と「こども救済機関」の設置などに関する取組、経済関係では、定例会提案の「GX特区における道税の課税の特例を規定する条例案」、物価高騰対策、フリーランスの環境整備、ラピダス建設に係る労働時間問題、医療・福祉関係では旧優生保護法、北海道こども計画、保育士の確保等、エネルギー政策に関し、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題、再生可能エネルギーの活用、交通・物流関連では、JR北海道の黄色路線維持問題、環境政策では、ヒグマ対策を、農業政策では、持続可能な本道農業・農村の振興対策や高病原性鳥インフルエンザ対策、水産政策では、国の漁業経営安定化対策の見直しについて、教育問題ではいじめ対応、不登校対応、子どもの自殺防止対策について、道警には、警察署の再編整備計画に関する住民不安の解消など、全32項目について知事・教育庁・道警本部長の見解を質しました。

詳しくは、立憲民主党道民連合のホームページに掲載されております「第4回定例道議会報告」をご参照下さい。

「北海道宿泊税条例」について

知事は、第3回定例会において、「宿泊税についての徴収方法が道（定額制）と違う倶知安町（定率制）との協議を継続し、同意を目指して第4回定例会に条例案を提出する」と答弁していましたが、第4回定例会までに協議は整わず、強引に道議会に条例案を提出したことから、倶知安町はこれに反発、開会中の道議会に、倶知安町・倶知安町議会・倶知安町商工会議所・倶知安観光協会の4者が訪れ、各会派に徴収方法の定率制と定額制の併用について要請を行いました。

しかし、その事実を知りながらも鈴木知事は提案を強行、与党最大会派の会長も知事の意を体して議案に対する判断の一任を会派から取り付けましたが、倶知安町が選挙区のベテラン道議が動いたことから、知事の強行突破は失敗。最終日2日前に予算特別委員会で条例案の修正を発言、条例案が付託された総務委員会において与党会派から修正案の動議が出され、賛成多数で承認となり、本会議でも反対討論や質疑も行われましたが、与党の自公と結志会の賛成で修正案が可決されました。

ただ、この修正案は知事の提案に対して単純に「適用除外」の1条を加えて修正したもので、「倶知安町は道税分を定率で徴収しても良いが、道税分と同額の税額は、倶知安町が道に交付する」ことにしただけで、条例全体の修正がされておらず矛盾は解決されないままとなっています。

現行条例で修正がされていない部分として①納税義務を宿泊者に課することになっていますが、倶知安町だけは、道分の課税額を倶知安町が道に交付することになり、納税義務者が倶知安町になってしまうこと②徴税に関する「特別徴収義務者」を宿泊施設としていますが今後は、特別徴収義務者が倶知安町になるにもかかわらず、特別徴収義務者に関わ

る条文全てに修正が行われていない③倶知安町が徴収する税額は定率制で、道税は100円、200円、500円の定額制であることから、倶知安町が徴収する道分の税額には端数が生じ、切り上げか切り下げをしなくてはならないこと④最高税額が500円の頭打ちの道と、宿泊費に定率制を用いている倶知安町は、宿泊料金によって定率を変えない限り、同町の税額を宿泊者から多く徴収することになる⑤倶知安町が徴収した税額は、その用途を町内の観光施策に限っていますが、町内で徴収した税が北海道全体の観光施策に利用されることになる⑥知事が提案した条例案に、議会が修正をした場合、修正に関わる責任の所在は誰になるのか。

少なくとも、これらの問題が解決されなければなりません。

無理に無理を重ねて出来上がった条例案ですが、施行後スムーズに運営が出来るのか疑問は先延ばしにされただけです。

JR北海道の路線維持問題

今回の定例会において、最大会派の自民党から、この問題を集中審議していた「北海道地方路線問題特別委員会」を閉じたいと、各会派に申し出がありました。この委員会は、2017年に全会派一致で設置されたもので、所管調査事項はJR北海道の事業範囲の見直し等に関する地方路線問題に必要な調査を行う事で、この7年間で2度にわたるJR北海道に対する政府の支援は、この特別委員会の成果でした。

現在、未だに赤字の黄色線区が7線区残されていますが、今年度から3年間で抜本的な改善策が進められようとしているいま、この特別委員会を閉じることは沿線自治体や政府をはじめ多くの地域住民には、道議会が路線維持を投げ出したというマイナスのイメージを与えかねません。

我が会派は地域に寄り添う立場で、路線維持・存続のために、この委員会の廃止に反対

しましたが、自民党の数の前に特別委員会の廃止が決定致しました。

特定利用港湾・空港

政府は、「函館市を特定利用港湾・空港に指定するための政府との協議」を函館市に申し入れました。

これは、総合的な防衛体制の強化のために、日常的に自衛隊などが、函館港と空港を訓練等に使用するために、港湾と空港のインフラを整備するというものであり、7道県16ヶ所を指定し、北海道では、既に留萌港・石狩湾新港・室蘭港・苫小牧港・釧路港が指定されています。

函館市は、政府の要請に対し、検討を進めていますが、安全保障環境が悪化しているという政府の認識と防衛費のGDP2%への増額、軍備増強に関わる43兆円の国費投入などを見ると、函館市の港湾・空港施設が、主に北方の北朝鮮やロシアに対する拠点となり得ることを懸念します。函館は、過去の大戦では石炭や食糧品の積み出し港として、連絡船をはじめ市内でも西部地区が空襲を受けた経験があります。

出撃戦闘機はF4コルセア一艦上戦闘爆撃機延べ209機で、使用されたのは、50ポンド通常爆弾：514個、ロケット弾278個で、主な艦艇は、大型空母エセックス、ランドルフ、軽空母としてモンデレー、バターの4空母でした。市内の被害は、死者14名、負傷者16名、169棟384戸が全焼しましたし、連絡船は11隻を失いました。

私たちは過去の過ちを繰り返してはいけません。政府が示した原案は10道県38ヶ所でしたが、「納得出来ない」、「政府の説明が足りない」とした県知事や市長が管理する港湾や空港は今回の指定から外されています。

さて、鈴木知事と函館市長はどのような判断をするのでしょうか。